

2023年度

須坂市 一般会計・特別会計 歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査報告書  
並びに財政健全化審査意見書

須坂市監査委員

# 2023年度 須坂市一般会計、特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査報告書 並びに財政健全化審査意見書

地方自治法第 233条第2項及び第 241条第5項の規定により、審査に付された2023年度須坂市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、その附属書類並びに基金の運用状況、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条及び第22条の規定により、審査に付された2023年度健全化判断比率、資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を付して報告書等を提出します。

2024年8月19日

須坂市監査委員 鱈川晴夫

須坂市監査委員 宮本泰也

## 1 審査対象

### (1) 一般会計及び特別会計

2023年度 須坂市一般会計歳入歳出決算

// 須坂市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

// 井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計歳入歳出決算

// 須坂市介護保険特別会計歳入歳出決算

// 須坂市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

### (2) 政令で定めた決算附属書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

### (3) 基金の運用状況

### (4) 健全化判断比率の状況

### (5) 資金不足比率の状況

## 2 審査期間

2024年7月5日から2024年7月24日まで

### 3 審査方法

審査にあたっては、予算が関係法令及び議決された予算の趣旨にそって適正、効率的に執行されているかのほか、決算計数の正否等の諸点に主眼をおき、須坂市監査基準（令和2年4月1日施行）に基づいて実施した。

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、関係諸帳簿と照合し、前年度の決算審査、例月現金出納検査及び定期監査の結果を踏まえて事業成果等について関係職員から説明を聴取して実施した。

基金の運用状況については、証書類と照合し、目的に従って確実、効率的に運用されているか等を主眼に実施した。

健全化判断比率及び資金不足比率の状況については、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか等を関係諸帳票と照合をしながら確認を行い、関係職員から説明を聴取して実施した。

### 4 審査方針

歳入、歳出全般に計画された事務事業が適正に進められ、行政需要に的確に答えられているかのほか、健全財政に配意し財政の基本原則である最少の経費で最大の効果をあげているか、住民福祉の増進に寄与する組織機構となっているか、決算書等が関係法令に準拠しているか等を審査方針とした。

### 5 審査の着眼点（評価項目）

#### (1) 歳入

ア 収入方法、収入時期は適正に行われているか。

イ 国庫支出金、県支出金、負担金、公債収入など特に歳出と関連のあるものの支出に対応する収入確保措置は適正に行われているか。

ウ 収入済額は、調定額及び予算現額に比して著しい差異はないか。また、前年度と比較して著しい増減はないか。

エ 調定の時期が遅延しているものはないか。適正に行われているか。

オ 収入未済額、不納欠損処分及び滞納処分停止の事務処理は適正に行われているか。

#### (2) 歳出

ア 予算額に比して多額の不用額を生じているものはないか。

イ 予備費支出又は流用額の理由及び手続きが適正に行われているか。

ウ 予算の浪費支出はないか。

エ 委託料、工事請負費等の支出の時期及び額は適正か。

オ 補助金、交付金等の支出の必要性、有効性、時期及び額は妥当か。

### 6 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに基金の運用状況を示す書類と、健全化判断比率の状況及び資金不足比率の状況その算定の基礎となる事項を記載した書類は、監査した限りにおいて、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その決算計数は関係諸帳簿と符号して正確であり、また、予算の執行は適正であるものと認められた。

財政健全化については4ページ7(3)に示すとおり、健全化判断比率のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は発生していない。また、実質公債費比率は早期健全化基準を

大きく下回っており、財政運営上指摘すべき事項は特でない。

なお、決算審査の全般を通じての意見は次項目において示すとおりである。

## 7 審査における意見

### (1) 歳入について

#### ア 公金の運用、管理について

現金、預金の取扱いについては、計画的、効率的な運用に努められている。

#### イ 市税等の収納対策について

市税等の収入未済額については、前年度に比べ、市税で 545万円縮減、国民健康保険税では 1,641万円縮減し、収納率もそれぞれ 0.18ポイント、1.69ポイント上昇している。

これは、積極的な滞納整理により、新規滞納者を発生させない取り組みや、須坂市債権管理条例の適用による不納欠損処理等の結果とみられ、関係部課職員をはじめ、市税等滞納整理推進本部を中心とした不断の努力の成果と高く評価できる。

収入の確保は、市の事業を行う基礎となるものであり、納税者、受益者に対する公平性を確保する面からも重要なことから、今後も収入未済額の縮減に努められたい。

特に固定資産税をはじめとした過年度分については徴収困難案件が山積していることも承知しているが、差し押さえ可能な財産がある場合は滞納処分により早期の収入未済額の縮減に努められたい。

なお、昨年度も言及したが特定の指定管理者において、水道局に対する多額の未収金が発生し分割納入をしているが、現年度分の遅延も相まって未収金が順当に分納されているとは言い難い。指定管理に関する基本協定書の第41条に基づき、定期的に納付指導をされたい。

また、住宅新築資金等貸付金については、回収困難な債権者について連帯保証人に納付を求めるなど早期回収に一層努力されたい。

ふれあい健康センター施設維持協力金、ふれあい健康センター営業定額納付金の過年度収入未済額について 2022年度未調定となっていた。債権管理を確実にされたい。

#### ウ 不納欠損処分について

関係法令及び須坂市債権管理条例に基づき適切、公平性を確保し実施されている。今後も市税をはじめ処分を行おうとする市の債権について十分に調査を行い適正に処理されたい。

#### エ 歳入予算の補正対応について

収入が確定、増額の見込みにもかかわらず歳入予算計上されていない事例が見受けられた。地方財政の基本である「入を量りて出ざるを制す」の原則から、適正な予算計上に努められたい。

### (2) 歳出について

#### ア 各種団体等への負担金・補助金・交付金について

おおむね交付要綱等に基づき交付されていた。

地域づくり交付金について 懇親会経費（食糧費）への支出が決算書で確認され、支出内容についても各地域づくり推進委員会に温度差がある。

また、各地域公民館への公民分館交付金で実施すべき事業との区分があいまいである。それぞれの支出が交付金の目的及び用途等に合致しているか精査をし、整理をされたい。

#### イ 歳出予算の補正対応について

一部の事例ではあるが、事業精査等により減額補正可能にもかかわらず減額補正されていない事例が見受けられたことから、事業費の支出状況を的確に把握し、適正な補正予算対応に努められたい。

#### ウ 委託料について

須坂市関係人口創出・拡大事業モデル展開等業務（関係・交流人口拡大促進業務委託）について 仕様書で示された事業について一部実施していない。実施していない事業については事業費の減額も含め協議、記録を残すべきである。協議や記録が無いままでの当初契約金額満額の支出については疑義がある。

デジタル地域通貨の導入等（地域ポイントアプリ調査研究業務委託）について 補助金を活用した調査研究であっても実施前に十分な検討を重ね、調査費用等が無駄にならないように対応されたい。

#### (3) 財政健全化について（6 ページグラフ参照）

「財政力指数」は、0.550で前年度に比べ 0.008ポイント低下している。

「実質収支比率」は、7.0%で前年度に比べ 0.3ポイントの低下である。

「経常収支比率」は、91.7%で前年度と同率である。

財政の健全化判断比率の内、「実質公債費比率」は 8.0%で前年度に比べ0.2ポイント低下し、「将来負担比率」は充当可能財源等が将来負担額を上回ったため算出されない。また、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」は一般会計等の実質赤字や公営事業会計の資金不足が生じていないので算定されない。いずれも早期健全化基準を大幅に下回っており、健全財政を堅持している。

今後も将来的な財政負担債務に配慮した財政運営を図られたい。

#### (4) その他

##### ア 繰越額(金)及び基金

###### 一般会計

繰越額	前年対比	6,137万円（6.18%）	減少
基金	前年対比	122,217万円（13.72%）	増加

###### 国民健康保険特別会計

繰越額	前年対比	945万円（10.37%）	減少
基金	前年対比	34万円（0.07%）	増加

###### 井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計

繰越額	前年対比	60万円（51.91%）	減少
基金	前年対比	487万円（2.18%）	増加

介護保険特別会計

繰越額	前年対比	194万円（1.28%）減少
基金	前年対比	4,948万円（6.75%）減少

後期高齢者医療特別会計

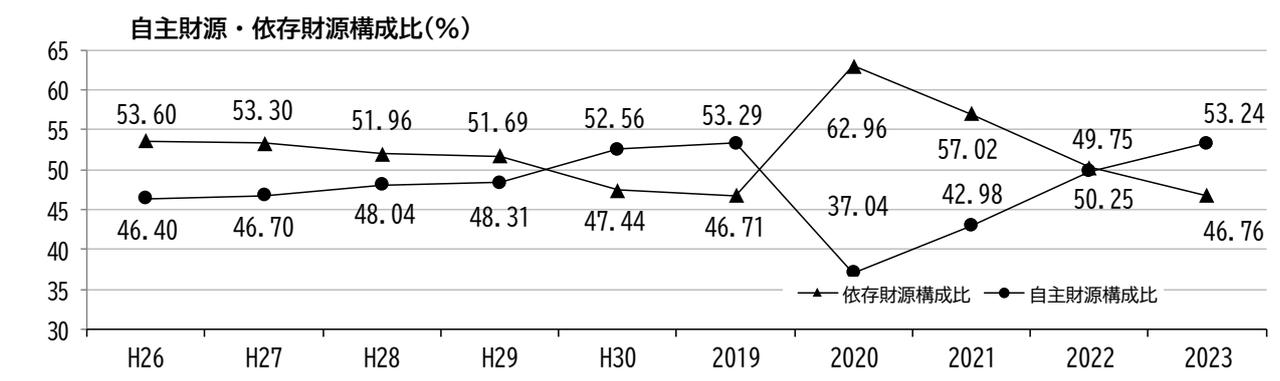
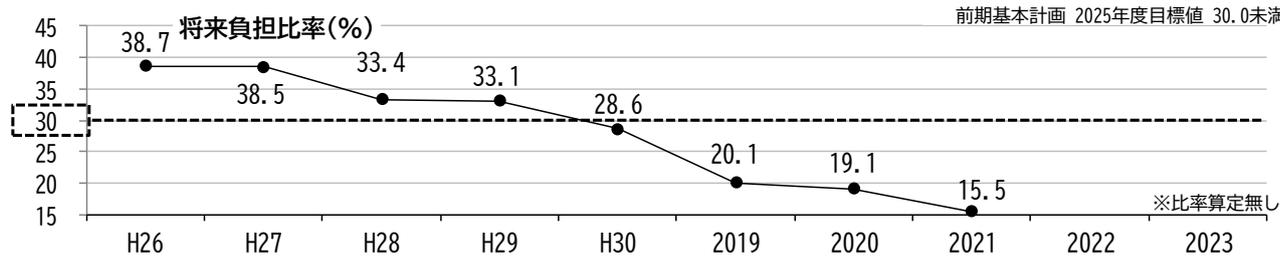
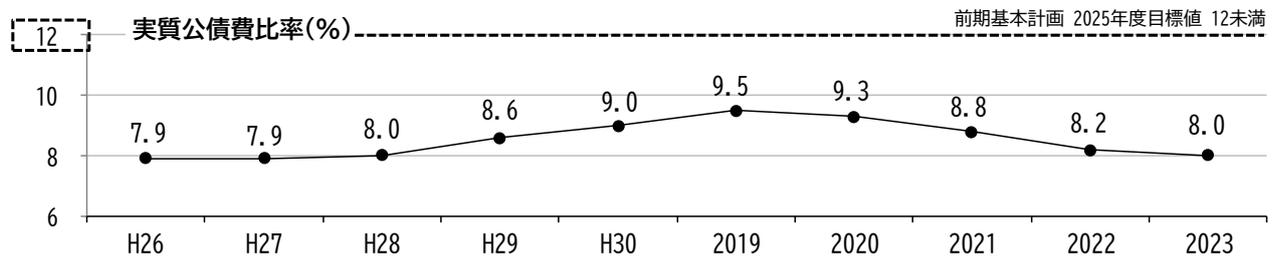
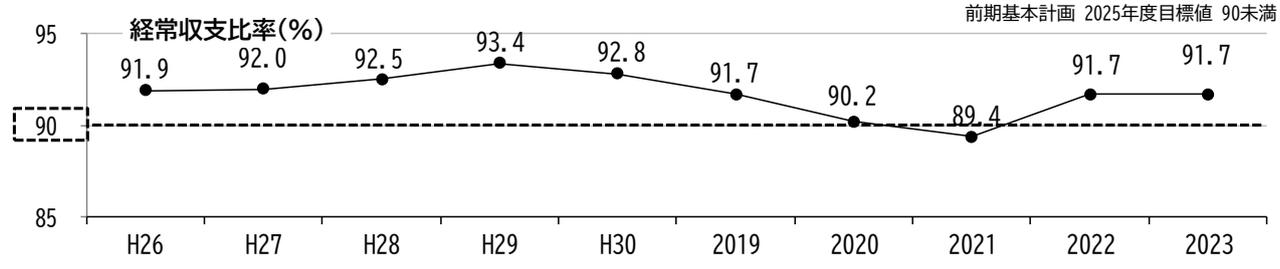
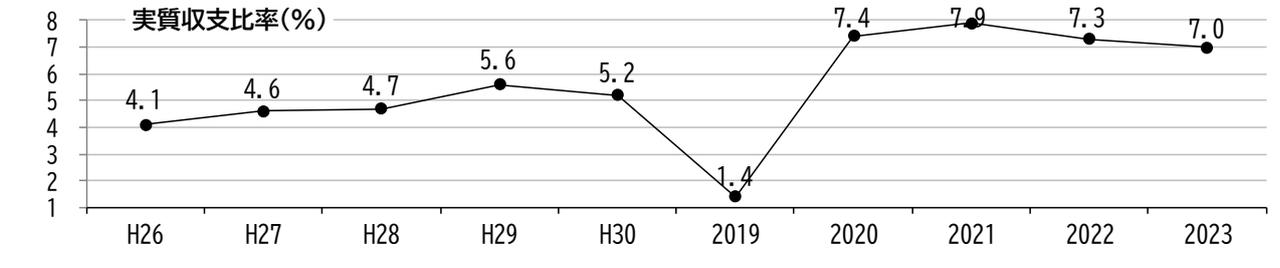
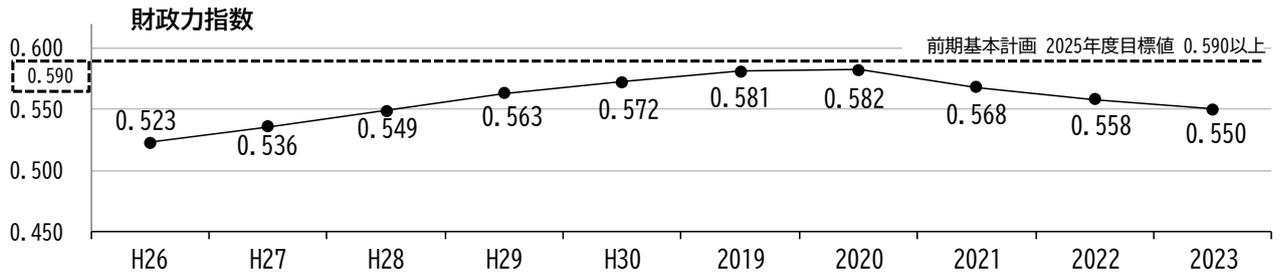
繰越額	前年対比	184万円（54.13%）減少
-----	------	-----------------

各基金はその設置目的に従って運用されており、その会計処理については正確で運用益金も法の規定により処理され、管理については適正に処理されているものと認められた。

引き続き、適正な管理に努められたい。

また、国民健康保険・介護保険の特別会計においては、将来の給付の推測に困難性が高いこと等を認めるが、今後も予算の適切な管理、効率的な運用に努められたい。

### 決算状況指数の推移（10年間）



## 各会計の決算概要

2023年度各会計の決算状況及び実質収支は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の総予算額は41,995,616,500円で、前年度対比457,065,540円(1.08%)減少した。

これに対する決算額は、歳入40,645,471,659円(前年度対比97.87%)

歳出39,479,752,840円(前年度対比98.00%)であり、

歳入歳出差引額は1,165,718,819円となり、うち翌年度へ繰越すべき財源が18,789,360円であるため、実質収支額は1,146,929,459円である。

これは、前年度と比較すると49,293,249円(4.12%)減少した。

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越すべき財源			実質 収支額	地方自治法 の規定に よる基金 繰入額
				①	②	③		
一般会計	30,375,284,260	29,443,420,612	931,863,648	0	18,789,360	0	913,074,288	0
特別会計	10,270,187,399	10,036,332,228	233,855,171	0	0	0	233,855,171	0
国民健康保険	4,786,636,480	4,704,916,978	81,719,502	0	0	0	81,719,502	0
井上、幸高、九反田、中島財産区	8,334,799	7,782,963	551,836	0	0	0	551,836	0
介護保険	4,680,874,754	4,530,848,351	150,026,403	0	0	0	150,026,403	0
後期高齢者医療	794,341,366	792,783,936	1,557,430	0	0	0	1,557,430	0
合計	40,645,471,659	39,479,752,840	1,165,718,819	0	18,789,360	0	1,146,929,459	0

①継続費通次繰越額 ②繰越明許費繰越額 ③事故繰越額

### 1 一般会計

単位：円・%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額	
当年度	31,530,297,500	30,375,284,260	96.34	29,443,420,612	96.93	翌年度繰越額 ) 18,789,360 ) 931,863,648	
前年度	額	△551,436,540	△913,699,588	-	△852,333,457	-	△61,366,131
比	%	98.28	97.08	-	97.19	-	93.82

### 2 特別会計

特別会計合計

単位：円・%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額	
当年度	10,465,319,000	10,270,187,399	98.14	10,036,332,228	97.72	翌年度繰越額 ) 0 ) 233,855,171	
前年度	額	94,371,000	30,749,674	-	44,573,752	-	△13,824,078
比	%	100.91	100.30	-	100.45	-	94.42

## (1) 国民健康保険特別会計

単位：円・%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額	
当年度	4,986,230,000	4,786,636,480	96.00	4,704,916,978	98.29	81,719,502	
前年度 比	額	9,372,000	△57,555,181	-	△48,104,673	-	△9,450,508
	%	100.19	98.81	-	98.99	-	89.63

## (2) 井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計

単位：円・%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額	
当年度	8,343,000	8,334,799	99.90	7,782,963	93.38	551,836	
前年度 比	額	166,000	△292,220	-	303,342	-	△595,562
	%	102.03	96.61	-	104.06	-	48.09

## (3) 介護保険特別会計

単位：円・%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額	
当年度	4,677,348,000	4,680,874,754	100.08	4,530,848,351	96.79	150,026,403	
前年度 比	額	85,754,000	84,738,880	-	86,679,127	-	△1,940,247
	%	101.87	101.84	-	101.95	-	98.72

## (4) 後期高齢者医療特別会計

単位：円・%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額	
当年度	793,398,000	794,341,366	100.12	792,783,936	99.80	1,557,430	
前年度 比	額	-921,000	3,858,195	-	5,695,956	-	△1,837,761
	%	99.88	100.49	-	100.72	-	45.87

## 一般会計・特別会計合計

単位：円・%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額	
当年度	41,995,616,500	40,645,471,659	96.79	39,479,752,840	97.13	翌年度繰越額 ) 18,789,360 ) 1,165,718,819	
前年度 比	額	△457,065,540	△882,949,914	-	△807,759,705	-	△75,190,209
	%	98.92	97.87	-	98.00	-	93.94

前年度対比については以下のとおり。

一般会計：歳入決算額は 2.92%の減、歳出決算額は 2.81%の減

特別会計全体：歳入決算額は 0.30%の増、歳出決算額は 0.45%の増

一般会計・特別会計合計：歳入決算額は 2.13%の減、歳出決算額は 2.00%の減

# 一 般 会 計

## 1 概 要

一般会計の予算現額は 31,530,297,500円で、前年度対比 551,436,540円(1.72%)減少した。

これに対する決算額は、

歳入 30,375,284,260円 (前年度対比97.08%)

歳出 29,443,420,612円 (前年度対比97.19%) であり、

歳入歳出差引額は 931,863,648円となり、うち翌年度へ繰越すべき財源が 18,789,360円であるため、実質収支は 913,074,288円である。

### 決算収支

単位：円

区 分	当 年 度	前 年 度	前年度対比
1 歳入総額	30,375,284,260	31,288,983,848	△913,699,588
2 歳出総額	29,443,420,612	30,295,754,069	△852,333,457
3 形式収支 (1-2)	931,863,648	993,229,779	△61,366,131
4 翌年度へ繰越すべき財源	18,789,360	44,686,320	△25,896,960
5 実質収支 (3-4)	913,074,288	948,543,459	△35,469,171
6 単年度収支	△35,469,171	△70,714,211	35,245,040
7 財政調整基金積立金	474,427,000	522,006,000	△47,579,000
8 繰上償還金	0	0	0
9 財政調整基金取崩し額	287,164,000	0	287,164,000
10 実質単年度収支 (6+7+8-9)	151,793,829	451,291,789	△299,497,960

## 2 歳 入

### (1) 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

単位：千円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						予算対比	調定対比	
当年度	31,530,298	31,112,190	30,375,284	4,029	733,273	96.34	97.63	
前年度 比	額	△551,436	△741,582	△913,699	△6,034	177,522	-	-
	%	98.28	97.67	97.08	40.04	131.94	-	-

不納欠損額が 6,034千円減少、収入未済額が 177,522千円増加した。

## (2) 財源別の状況（自主財源と依存財源）

歳入財源構成については次表のとおりである。

単位：千円・%

区 分	年 度	当年度		前年度		前年度比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自 主 財 源	市 税	6,535,062	21.51	6,482,126	20.72	52,936	0.79
	分担金及び負担金	353,517	1.16	310,446	0.99	43,071	0.17
	使用料及び手数料	312,177	1.03	315,061	1.01	△2,884	0.02
	財 産 収 入	55,118	0.18	120,772	0.39	△65,654	△0.21
	寄 附 金	3,931,038	12.94	3,254,504	10.40	676,534	2.54
	繰 入 金	2,145,008	7.06	1,539,569	4.92	605,439	2.14
	繰 越 金	993,230	3.27	1,114,299	3.56	△121,069	△0.29
	諸 収 入	1,848,509	6.09	2,429,650	7.76	△581,141	△1.68
	小 計	16,173,659	53.24	15,566,427	49.75	607,232	3.49
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	211,006	0.69	209,064	0.67	1,942	0.02
	利子割交付金	1,965	0.01	2,432	0.01	△467	0.00
	配当割交付金	36,066	0.12	29,412	0.09	6,654	0.03
	株式等譲渡所得割 交 付 金	35,942	0.12	21,260	0.07	14,682	0.05
	法人事業税交付金	106,150	0.35	116,391	0.37	△10,241	△0.02
	地方消費税交付金	1,278,687	4.21	1,296,630	4.15	△17,943	0.07
	ゴルフ場利用税 交 付 金	4,353	0.01	4,181	0.01	172	0.00
	環境性能割交付金	17,186	0.06	13,742	0.04	3,444	0.02
	地方特例交付金	71,213	0.23	66,719	0.21	4,494	0.02
	地 方 交 付 税	5,652,860	18.61	5,438,088	17.38	214,772	1.23
	交通安全対策 特 別 交 付 金	6,009	0.02	6,546	0.02	△537	0.00
	国庫支出金	3,884,207	12.79	5,039,469	16.11	△1,155,262	△3.32
	県 支 出 金	1,421,181	4.68	1,574,322	5.03	△153,141	△0.35
市 債	1,474,800	4.86	1,904,300	6.09	△429,500	△1.23	
小 計	14,201,625	46.76	15,722,556	50.25	△1,520,931	△3.49	
合 計	30,375,284	100.00	31,288,983	100.00	△913,699	—	

自主財源構成比が 3.49%増加した。

## 3 歳 出

## (1) 歳出の決算状況

歳出決算状況は、次表のとおりである。

単位：千円・％

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
当年度	31,530,298	29,443,421	1,183,016	903,861	93.38	
前年度 比	額	△551,436	△852,333	419,578	△118,680	-
	％	98.28	97.19	154.96	88.39	-

支出済額を前年度と比較すると、852,333千円（2.81％）減少した。

款別の前年度比較については、13～18ページを参照

## (2) 歳出の性質別経費の状況（経常的経費と投資的経費等）

歳出の性質別経費については次表のとおりである。

単位：千円・％

区 分	年 度	当年度		前年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
経常的 経費	義務的経費	11,428,604	38.82	11,332,664	37.41	95,940	0.85
	人件費	4,774,171	16.22	4,914,380	16.22	△140,209	△2.85
	扶助費	4,652,786	15.80	4,434,317	14.64	218,469	4.93
	公債費	2,001,647	6.80	1,983,967	6.55	17,680	0.89
	物件費	4,479,511	15.21	4,291,710	14.17	187,801	4.38
	維持補修費	282,405	0.96	221,833	0.73	60,572	27.31
	補助費等	3,820,166	12.97	3,890,980	12.84	△70,814	△1.82
	小 計	20,010,686	67.96	19,737,187	65.15	273,499	1.39
投資的 経費	普通建設事業費	3,094,814	10.51	4,207,360	13.89	△1,112,546	△26.44
	災害復旧事業費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	小 計	3,094,814	10.51	4,207,360	13.89	△1,112,546	△26.44
その他 経費	積立金	3,334,607	11.33	3,424,431	11.30	△89,824	△2.62
	投資・出資金・貸付金	1,137,906	3.86	1,136,890	3.75	1,016	0.09
	繰出金	1,865,408	6.34	1,789,886	5.91	75,522	4.22
	小 計	6,337,921	21.53	6,351,207	20.96	△13,286	△0.21
合 計		29,443,421	100.00	30,295,754	100.00	△852,333	△2.81

投資的経費の構成比が<sup>※</sup>10.51％で、前年度対比 3.38ポイント減少した。

## 4 財政指数

財政力指数等の推移は、次表のとおりである。

区 分	年 度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度
財政力指数		0.550	0.558	0.568	0.582	0.581
経常収支比率 (%)	(1)	91.7	91.7	89.4	90.2	91.7
実質収支比率 (%)	(2)	7.0	7.3	7.9	7.4	1.4

(経常収支比率、公債費比率は普通会計)

(1) 経常収支比率は財政構造の弾力性を表すもので、人件費、扶助費、公債費などの経常的な経費に対する、地方税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な収入の充当を比率で示し、おおむね70%から80%が理想とされる。2023年度決算での須坂市の経常収支比率は91.7%で前年度と同率だった。

(2) 実質収支比率は財政規模に対する収支の割合を表すもので3～5%が適正範囲とされ、下回った場合、翌年度の財政運営において、不測の事態に弾力的な対応ができない状況が想定される。2023年度決算での須坂市の実質収支比率は、7.0%で前年度より0.3ポイント低下した。

## 5 健全化判断比率

健全化判断比率は、次表のとおりである。

区 分	年 度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 (%)	(1)	—	—	—	—	—	12.94	20.00
連結実質赤字比率 (%)	(1)	—	—	—	—	—	17.94	30.00
実質公債費比率 (%)	(2)	8.0	8.2	8.8	9.3	9.5	25.00	35.00
将来負担比率 (%)	(3)	—	—	15.5	19.1	20.1	350.00	—

(1) 実質赤字比率・連結実質赤字比率は、一般会計等の実質赤字や公営事業会計の資金不足が発生していないため算定されない。

連結実質赤字比率算定に含まれる会計は、一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、宅地造成事業会計である。

(2) 実質公債費比率は、地方公共団体の一般財源の標準的な規模に占める全部の会計の公債費や、加入している一部事務組合が負担する公債費、公債費に準ずる債務負担行為など、公債費に準ずる経費の比率で、早期健全化基準と財政再生基準が定められている。

2023年度決算での須坂市の実質公債費比率は 8.0%で前年度より 0.2ポイント改善した。

(3) 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率を表し、比率が高い場合、一般財源規模に比べ将来負担額が大きいことを表す。

2023年度決算における須坂市の将来負担比率は充当可能財源等が将来負担額を上回ったため算出されない。

## 一般会計款別歳入

## 款 1 市税 (構成比 21.51%)

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額※	不納欠損額	収入未済額	対比	
						予算	調定
当年度 現年課税分	6,429,476,000	6,429,476,000	6,509,711,624	588,477	22,825,931	101.25	99.64
当年度 滞納繰越分	23,524,000	86,166,467	24,954,456	3,425,531	57,786,480	106.08	28.96
計	6,453,000,000	6,619,292,499	6,534,666,080	4,014,008	80,612,411	101.27	98.72
前年度 現年課税分	6,316,672,000	6,482,183,436	6,457,668,375	1,181,553	23,333,508	102.23	99.62
前年度 滞納繰越分	24,480,000	95,011,303	23,430,312	8,851,899	62,729,092	95.71	24.66
計	6,341,152,000	6,577,194,739	6,481,098,687	10,033,452	86,062,600	102.22	98.55
増減額	111,848,000	42,097,760	53,567,393	△6,019,444	△5,450,189	△0.95	0.17
前年度 対比	101.76	100.64	100.83	40.01	93.67	-	-

※収入済額は還付未済額を控除した値

本款の収入済額は 6,534,666,080円であり、前年度と比較すると53,567,393円(0.83%)増加した。

## (1) 市税の税目別収入内訳

単位：円・%

税目	区分	当年度			前年度		前年度比較	
		調定額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減	対比
市民税		3,082,380,026	3,058,715,911	46.81	3,049,440,693	47.05	9,275,218	100.30
	個人	2,587,525,856	2,567,446,089	39.29	2,569,625,293	39.65	△2,179,204	99.92
	法人	494,854,170	491,269,822	7.52	479,815,400	7.40	11,454,422	102.39
固定資産税		2,720,263,692	2,666,517,532	40.81	2,634,056,117	40.64	32,461,415	101.23
軽自動車税		225,557,814	223,465,798	3.42	219,735,267	3.39	3,730,531	101.70
市たばこ税		328,155,732	328,155,732	5.02	323,419,216	4.99	4,736,516	101.46
入湯税		7,569,200	7,569,200	0.12	7,359,620	0.11	209,580	102.85
都市計画税		255,366,035	250,241,907	3.83	247,087,774	3.81	3,154,133	101.28
合計		6,619,292,499	6,534,666,080	100.00	6,481,098,687	100.00	53,567,393	100.83

※収入済額は還付未済額を控除した値

## (2) 市税の不納欠損額の状況

単位：円・%

税目	区分	当年度		前年度 不納欠損額	前年度比較	
		不納欠損額	構成比		増減	対比
市民税		2,581,408	64.31	4,645,065	△2,063,657	55.57
	個人	2,471,408	61.57	4,267,465	△1,796,057	57.91
	法人	110,000	2.74	377,600	△267,600	29.13
固定資産税		962,261	23.97	4,304,480	△3,342,219	22.35
軽自動車税		378,400	9.43	672,100	△293,700	56.30
都市計画税		91,939	2.29	411,807	△319,868	22.33
合計		4,014,008	100.00	10,033,452	△6,019,444	40.01

不納欠損については、地方税法第15条の7及び第18条の規定に基づき処理されたもので、前年度対比 6,019,444円 (59.99%) 減少した。

## (3) 市税の収入未済額の内訳

単位：円・%

税目	区分	当年度		前年度 収入未済額	前年度比較	
		収入未済額	構成比		増減	対比
市民税		21,082,707	26.15	21,703,659	△620,952	97.14
	個人	17,608,359	21.84	18,989,289	△1,380,930	92.73
	法人	3,474,348	4.31	2,714,370	759,978	128.00
固定資産税		52,783,899	65.48	56,695,292	△3,911,393	93.10
軽自動車税		1,713,616	2.13	2,253,314	△539,698	76.05
都市計画税		5,032,189	6.24	5,410,335	△378,146	93.01
合計		80,612,411	100.00	86,062,600	△5,450,189	93.67

収入未済額は、80,612,411円であり、前年度対比 5,450,189円 (6.33%) 減少した。

収納率の前年度対比は、現年度分0.02ポイント、滞納繰越分4.30ポイント上昇した。

## 款 2 地方譲与税 (構成比 0.69%)

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	202,900,000	204,500,000	99.22
調定額	211,006,000	209,064,000	100.93
収入済額	211,006,000	209,064,000	100.93

本款は、前年度対比 1,942,000円 (0.93%) 増加した。

## 款 3 利子割交付金 (構成比 0.01%)

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	1,800,000	2,800,000	64.29
調定額	1,965,000	2,432,000	80.80
収入済額	1,965,000	2,432,000	80.80

本款は、前年度対比 467,000円 (19.20%) 減少した。

## 款 4 配当割交付金 (構成比 0.12%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	25,600,000	25,000,000	102.40
調定額	36,066,000	29,412,000	122.62
収入済額	36,066,000	29,412,000	122.62

本款は、前年度対比 6,654,000円 (22.62%) 増加した。

## 款 5 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.12%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	23,500,000	19,600,000	119.90
調定額	35,942,000	21,260,000	169.06
収入済額	35,942,000	21,260,000	169.06

本款は、前年度対比 14,682,000円 (69.06%) 増加した。

## 款 6 法人事業税交付金 (構成比 0.35%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	99,400,000	109,400,000	90.86
調定額	106,150,000	116,391,000	91.20
収入済額	106,150,000	116,391,000	91.20

本款は、前年度対比 10,241,000円 (8.80%) 減少した。

## 款 7 地方消費税交付金 (構成比 4.21%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	1,262,000,000	1,148,000,000	109.93
調定額	1,278,687,000	1,296,630,000	98.62
収入済額	1,278,687,000	1,296,630,000	98.62

本款は、前年度対比 17,943,000円 (1.38%) 減少した。

## 款 8 ゴルフ場利用税交付金 (構成比 0.01%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	4,000,000	3,900,000	102.56
調定額	4,352,880	4,181,100	104.11
収入済額	4,352,880	4,181,100	104.11

本款は、前年度対比 171,780円 (4.11%) 増加した。

## 款 9 環境性能割交付金 (構成比 0.06%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	13,500,000	13,200,000	102.27
調定額	17,186,000	13,742,000	125.06
収入済額	17,186,000	13,742,000	125.06

本款は、前年度対比 3,444,000円 (25.06%) 増加した。

## 款 10 地方特例交付金 (構成比 0.23%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	71,019,000	66,719,000	106.44
調定額	71,213,000	66,719,000	106.74
収入済額	71,213,000	66,719,000	106.74

本款は、前年度対比 4,494,000円 (6.74%) 増加した。

増減内訳は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の増及び地方特例交付金の減である。

## 款 11 地方交付税 (構成比 18.61%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	5,652,860,000	5,438,088,000	103.95
調定額	5,652,860,000	5,438,088,000	103.95
収入済額	5,652,860,000	5,438,088,000	103.95

本款は、前年度対比 214,772,000円 (3.95%) 増加した。

内訳は、普通交付税及び特別交付税の増である。

## 款 12 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.02%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	7,000,000	7,000,000	100.00
調定額	6,009,000	6,546,000	91.80
収入済額	6,009,000	6,546,000	91.80

本款は、前年度対比 537,000円 (8.20%) 減少した。

## 款 13 分担金及び負担金 (構成比 1.16%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	358,668,000	305,034,000	117.58
調定額	353,532,291	310,461,253	113.87
収入済額	353,517,291	310,446,253	113.87

本款は、前年度対比 43,071,038円 (13.87%) 増加した。

## 款 14 使用料及び手数料 (構成比 1.03%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	304,172,000	309,836,000	98.17
調定額	328,673,391	332,813,924	98.76
収入済額	312,176,564	315,061,477	99.08

本款は、前年度対比2,884,913円 (0.92%) 減少した。

増減内訳は、総務使用料、民生使用料、教育使用料、商工手数料、土木手数料、消防手数料の増、及び衛生使用料、農林水産業使用料、商工使用料、土木使用料、総務手数料、民生手数料、衛生手数料、農林水産業手数料の減である。

収入未済額は、道路橋梁使用料、住宅使用料、保健衛生手数料である。

## 款 15 国庫支出金 (構成比 12.79%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	4,406,315,500	5,654,198,400	77.93
調定額	4,395,318,382	5,415,161,236	81.17
収入済額	3,884,207,083	5,039,468,736	77.08

本款は、前年度対比 1,155,261,653円 (22.92%) 減少した。

増減内訳は、教育費国庫負担金、消防費国庫負担金、消防費国庫補助金、民生費国庫委託金、農林水産業費国庫委託金の増 及び民生費国庫負担金、衛生費国庫負担金、総務費国庫補助金、民生費国庫補助金、衛生費国庫補助金、土木費国庫補助金、教育費国庫補助金、総務費国庫委託金の減 及び消防費国庫負担金、消防費国庫補助金の皆増である。

収入未済額は、保健衛生費負担金、総務管理費補助金、保健衛生費補助金、道路橋梁費補助金、都市計画費補助金である。

## 款 16 県支出金 (構成比 4.68%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	1,512,571,680	1,687,642,000	89.63
調定額	1,424,196,287	1,596,409,825	89.21
収入済額	1,421,181,047	1,574,322,145	90.27

本款は、前年度対比 153,141,098円 (9.73%) 減少した。

増減内訳は、民生費県負担金、衛生費県負担金、教育費県負担金、総務費県補助金、民生費県補助金、衛生費県補助金、教育費県補助金の増 及び労働費県補助金、農林水産業費県補助金、土木費県補助金、総務費県委託金、民生費県委託金の減、教育費県委託金の皆増、商工費県補助金、土木費委託金の皆減である。

収入未済額は、農業費補助金、土木管理費補助金である。

## 款 17 財産収入 (構成比 0.18%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	51,767,000	117,964,000	43.88
調定額	55,118,313	120,771,523	45.64
収入済額	55,118,313	120,771,523	45.64

本款は、前年度対比 65,653,210円 (54.36%) 減少した。

増減内訳は、利子及び配当金の増 及び財産貸付収入、不動産売払収入、物品売払収入の減である。

## 款 18 寄附金 (構成比 12.94%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	3,931,285,000	3,280,118,000	119.85
調定額	3,931,037,877	3,254,503,917	120.79
収入済額	3,931,037,877	3,254,503,917	120.79

本款は、前年度対比 676,533,960円 (20.79%) 増加した。

増減内訳は、総務費寄附金、土木費寄附金、教育費寄附金、商工費寄附金の増、民生費寄付金の減、労働費寄附金、衛生費寄付金の皆増である。

## 款 19 繰入金 (構成比 7.06%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	2,152,667,000	1,540,070,000	139.78
調定額	2,145,007,769	1,539,569,073	139.33
収入済額	2,145,007,769	1,539,569,073	139.33

本款は、前年度対比 605,438,696円 (39.33%) 増加した。

増減内訳は、介護保険特別会計繰入金、信州須坂ふるさと応援繰入金の増 及び財政調整基金繰入金、村石母子、父子家庭特別奨学金給付基金、森林環境譲与税基金繰入金、動物園みんなの夢基金繰入金の皆増 及び国民健康保険特別会計繰入金、後期高齢者医療特別会計繰入金、公共施設等整備基金繰入金、商工業振興基金繰入金、奨学金積立基金繰入金の減である。

## 款 20 繰越金 (構成比 3.27%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	993,229,320	1,114,298,640	89.13
調定額	993,229,779	1,114,299,310	89.13
収入済額	993,229,779	1,114,299,310	89.13

本款は、前年度対比 121,069,531円 (10.87%) 減少した。

## 款 21 諸収入 (構成比 6.09%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	1,847,043,000	2,430,314,000	76.00
調定額	1,970,546,251	2,483,822,127	79.34
収入済額	1,848,509,424	2,429,650,330	76.08

本款は、前年度対比 581,140,906円 (23.92%) 減少した。

増減内訳は、市預金利子、出納員貸付金元金収入、地域づくり団体等活動支援貸付金元金収入、過年度収入の増 及び延滞金、社会福祉法人貸付金元利収入、消防費受託事業収入、雑入の減、農商工観共創支援貸付金元金収入の皆増である。

## 款 22 市債 (構成比 4.86%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	2,156,000,000	2,262,900,000	95.28
調定額	1,474,800,000	1,904,300,000	77.45
収入済額	1,474,800,000	1,904,300,000	77.45

本款は、前年度対比 429,500,000円 (22.55%) 減少した。

増減内訳は、衛生債、教育債の増 及び総務債、消防債の皆増 及び民生債、農林水産業債、商工債、土木債、臨時財政対策債の減である。

## 一般会計款別歳出

## 款 1 議会費 (構成比 0.73%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	217,762,000	210,527,000	—
補正予算額	△525,000	△2,284,000	—
継続費及び繰越事業費繰越額	0	0	—
予備費支出及び流用	0	0	—
予算現額	217,237,000	208,243,000	104.32
支出済額	214,957,110	205,909,525	104.39
翌年度繰越額	0	0	—
不用額	2,279,890	2,333,475	97.70
執行率	98.95	98.88	—

支出済額は、議会費である。

## 款 2 総務費 (構成比 25.43%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	4,471,523,000	4,544,454,000	—
補正予算額	3,152,614,000	2,877,803,000	—
継続費及び繰越事業費繰越額	0	4,587,000	—
予備費支出及び流用	0	3,153,854	—
予算現額	7,624,137,000	7,429,997,854	102.61
支出済額	7,487,548,038	7,284,031,309	102.79
翌年度繰越額	9,290,600	0	皆増
不用額	127,298,362	145,966,545	87.21
執行率	98.21	98.04	—

支出済額の主なものは、総務管理費、徴税费である。

なお、翌年度への繰越として、戸籍住民基本台帳費に繰越明許費がある。

## 款 3 民生費 (構成比 28.80%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	7,673,456,000	7,645,253,000	—
補正予算額	1,230,536,000	817,697,000	—
継続費及び繰越事業費繰越額	0	359,019,640	—
予備費支出及び流用	0	4,102,000	—
予算現額	8,903,992,000	8,826,071,640	100.88
支出済額	8,480,089,656	8,460,674,619	100.23
翌年度繰越額	112,200,299	0	皆増
不用額	311,702,045	365,397,021	85.31
執行率	95.24	95.86	—

支出済額の主なものは、社会福祉費、児童福祉費である。

なお、翌年度への繰越として、社会福祉総務費に繰越明許費がある。

## 款 4 衛生費 (構成比 7.27%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	2,857,318,000	1,727,464,000	—
補正予算額	△376,538,000	160,045,000	—
継続費及び繰越事業費繰越額	47,652,500	0	—
予備費支出及び流用	0	0	—
予算現額	2,528,432,500	1,887,509,000	133.96
支出済額	2,141,532,031	1,634,618,136	131.01
翌年度繰越額	227,480,000	47,652,500	477.37
不用額	159,420,469	205,238,364	77.68
執行率	84.70	86.60	—

支出済額の主なものは、保健衛生費、清掃費である。

なお、翌年度への繰越として、予防費、清掃センター費に繰越明許費がある。

## 款 5 労働費 (構成比 0.60%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	190,852,000	178,934,000	—
補正予算額	△1,395,000	7,413,000	—
継続費及び繰越事業費繰越額	0	0	—
予備費支出及び流用	0	0	—
予算現額	189,457,000	186,347,000	101.67
支出済額	175,559,013	179,766,819	97.66
翌年度繰越額	0	0	—
不用額	13,897,987	6,580,181	211.21
執行率	92.66	96.47	—

支出済額は、労働諸費である。

## 款 6 農林水産業費 (構成比 2.14%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	674,726,000	659,617,000	—
補正予算額	△26,786,000	△14,717,000	—
継続費及び繰越事業費繰越額	29,545,000	226,547,400	—
予備費支出及び流用	0	0	—
予算現額	677,485,000	871,447,400	77.74
支出済額	629,079,889	804,230,634	78.22
翌年度繰越額	4,891,000	29,545,000	16.55
不用額	43,514,111	37,671,766	115.51
執行率	92.86	92.29	—

支出済額の主なものは、農業費、農地費である。

なお、翌年度への繰越として、土地改良事業費に繰越明許費がある。

## 款 7 商工費 (構成比 5.38%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	1,700,497,000	1,573,060,000	—
補正予算額	△78,145,000	181,471,000	—
継続費及び繰越事業費繰越額	0	88,700,000	—
予備費支出及び流用	0	0	—
予算現額	1,622,352,000	1,843,231,000	88.02
支出済額	1,585,025,737	1,783,050,385	88.89
翌年度繰越額	0	0	—
不用額	37,326,263	60,180,615	62.02
執行率	97.70	96.74	—

支出済額は、商工費である。

## 款 8 土木費 (構成比 10.24%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	2,771,486,000	2,802,085,000	—
補正予算額	448,572,000	481,560,000	—
継続費及び繰越事業費繰越額	686,241,000	1,789,944,000	—
予備費支出及び流用	0	0	—
予算現額	3,906,299,000	5,073,589,000	76.99
支出済額	3,015,227,292	4,301,161,027	70.10
翌年度繰越額	829,154,000	686,241,000	120.83
不用額	61,917,708	86,186,973	71.84
執行率	77.19	84.78	—

支出済額の主なものは、道路橋梁費、都市計画費である。

なお、翌年度への繰越として、地籍調査費、道路維持費、道路新設改良費、河川総務費、街路事業費に繰越明許費がある。

## 款 9 消防費 (構成比 3.12%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	914,514,000	891,494,000	—
補正予算額	19,007,000	35,526,000	—
継続費及び繰越事業費繰越額	0	0	—
予備費支出及び流用	0	0	—
予算現額	933,521,000	927,020,000	100.70
支出済額	918,230,782	919,925,311	99.82
翌年度繰越額	0	0	—
不用額	15,290,218	7,094,689	215.52
執行率	98.36	99.23	—

支出済額は、消防費である。

## 款 10 教育費 (構成比 9.49%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	2,870,586,000	2,686,059,000	—
補正予算額	32,152,000	122,707,000	—
継続費及び繰越事業費繰越額	0	19,800,000	—
予備費支出及び流用	278,289	1,003,200	—
予算現額	2,903,016,289	2,829,569,200	102.60
支出済額	2,794,524,069	2,738,419,700	102.05
翌年度繰越額	0	0	—
不用額	108,492,220	91,149,500	119.03
執行率	96.26	96.78	—

支出済額の主なものは、社会教育費、保健体育費である。

## 款 11 公債費 (構成比 6.80%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	2,017,280,000	1,991,053,000	—
補正予算額	△12,633,000	△4,085,000	—
継続費及び繰越事業費繰越額	0	0	—
予備費支出及び流用	0	0	—
予算現額	2,004,647,000	1,986,968,000	100.89
支出済額	2,001,646,995	1,983,966,604	100.89
翌年度繰越額	0	0	—
不用額	3,000,005	3,001,396	99.95
執行率	99.85	99.85	—

## 款 12 予備費 (構成比 0.00%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	20,000,000	20,000,000	—
補正予算額	0	0	—
継続費及び繰越事業費繰越額	0	0	—
予備費支出及び流用	△278,289	△8,259,054	3.37
予算現額	19,721,711	11,740,946	167.97
支出済額	0	0	—
翌年度繰越額	0	0	—

## [特別会計]

## 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算現額は、4,986,230,000円で、前年度対比 0.19%増加した。

これに対する決算額は、歳入 4,786,636,480円（前年度対比 98.81%）

歳出 4,704,916,978円（前年度対比 98.99%）であり、

歳入歳出差引額 81,719,502円 が翌年度へ繰越された。

## 歳 入

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	4,986,230,000	4,976,858,000	100.19
調定額	4,840,589,131	4,920,519,385	98.38
収入済額	4,786,468,480	4,843,445,561	98.82
不納欠損額	5,751,897	12,175,519	47.24
収入未済額	48,368,754	64,898,305	74.53
予算対比	95.99	97.33	—
調定対比	98.88	98.45	—

※収入済額は還付未済額を控除した値

当年度の収入済額は、前年度対比 56,977,081円減少した。

収入済額の内訳は、国民健康保険税、県支出金である。

## 歳 出

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	4,986,230,000	4,976,850,000	100.19
支出済額	4,704,916,978	4,753,021,651	98.99
不用額	281,313,022	223,836,349	125.68
執行率	94.36	95.50	—

当年度の支出済額は、前年度対比 48,104,673円減少した。

支出済額の内訳は、保険給付費である。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
当年度現年課税分	931,604,000	996,799,500	976,492,309	11,200	20,463,991	104.80	97.95
当年度滞納繰越分	25,552,000	64,168,179	30,616,617	5,724,653	27,826,909	119.82	47.71
計	957,156,000	1,060,967,679	1,006,940,926	5,735,853	48,290,900	105.20	94.91
前年度現年課税分	952,700,000	1,043,407,000	1,019,031,407	7,500	24,368,093	106.96	97.66
前年度滞納繰越分	28,969,000	79,325,915	26,909,665	12,083,464	40,332,786	92.89	33.92
計	981,669,000	1,122,732,915	1,045,941,072	12,090,964	64,700,879	106.55	93.16
増減	△24,513,000	△61,765,236	△39,000,146	△6,355,111	△16,409,979	△1.35	1.75
前年度対比	97.50	94.50	96.27	47.44	74.64	-	-

※収入済額は還付未済額を控除した値

不納欠損は、地方税法第15条の7及び第18条の規定に基づき処理されたもので、前年度対比6,355,111円（52.56%）減少した。

保険給付費、療養給付費に対する国民健康保険税の割合は次表のとおりである。

単位：円・%

区分	保険税収入済額	保険給付費	割合比率	うち療養給付費	割合比率
当年度	1,007,108,926	3,306,104,861	30.46	2,835,203,984	35.52
前年度	1,046,687,172	3,347,693,327	31.27	2,859,823,856	36.60
比較	96.22	98.76	△0.81	99.14	△1.08

国民健康保険の加入状況については、次表のとおりである。

(3月31日現在)

区分	国保加入者				
	世帯数	被保険者数(人)	加入率(%)		介護2号被保険者数(人)
			世帯数	被保険者数	
当年度	6,229	9,481	30.09	19.17	3,094
前年度	6,417	9,958	31.10	20.04	3,109
比較	△188	△477	△1.01	△0.87	△15

国保加入状況は、前年度対比で世帯数188世帯（1.01%）、被保険者数477人（0.87%）減少している。これは、75歳以上の被保険者の後期高齢者医療制度への移行が主なものと考えられる。

国民健康保険基金については、30ページの基金一覧表を参照

## 井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計

井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計の予算現額は8,343,000円で、前年度対比2.03%増加した。

これに対する決算額は、歳入 8,334,799円（前年度対比 96.61%）

歳出 7,782,963円（前年度対比 104.06%）であり、

歳入歳出差引額 551,836円 が翌年度へ繰越された。

### 歳 入

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	8,343,000	8,177,000	102.03
調定額	8,334,799	8,627,019	96.61
収入済額	8,334,799	8,627,019	96.61
収入未済額	0	0	0
予算対比	99.90	105.50	—
調定対比	100.00	100.00	—

当年度の収入済額は前年度対比 292,220円（3.39%）減少した。

収入済額の主な内訳は、財産収入である。

### 歳 出

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	8,343,000	8,177,000	102.03
支出済額	7,782,963	7,479,621	104.06
不用額	560,037	697,379	80.31
執行率	93.29	91.47	—

当年度の支出済額は前年度対比 303,342円（4.06%）増加した。

その内訳は、管理費である。

井上、幸高、九反田、中島財産区基金については30ページの基金一覧表を参照

## 介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算現額は 4,677,348,000円で、前年度対比 1.87% 増加した。

これに対する決算額は、歳入 4,680,874,754円（前年度対比101.84%）

歳出 4,530,848,351円（前年度対比101.95%）であり、

歳入歳出差引額 150,026,403円 が翌年度へ繰越された。

### 歳 入

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	4,677,348,000	4,591,594,000	101.87
調定額	4,683,444,578	4,599,958,062	101.81
収入済額	4,680,538,474	4,595,800,414	101.84
不納欠損額	279,090	118,500	235.52
収入未済額	2,627,014	4,039,148	65.04
予算対比	100.07	100.09	—
調定対比	99.94	99.91	—

※収入済額は還付未済額を控除した値

当年度の収入済額は前年度対比 84,738,060円（1.84%）増加した。

収入済額の内訳は、保険料、国庫支出金、支払基金交付金である。

不納欠損は、介護保険法第200条の規定に基づき処理されたもので、前年度対比 160,590円（235.52%）増加した。

### 歳 出

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	4,677,348,000	4,591,594,000	101.87
支出済額	4,530,848,351	4,444,169,224	101.95
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	146,499,649	147,424,776	99.37
執行率	96.87	96.79	—

当年度の支出済額は前年度対比 86,679,127円（1.95%）増加した。

その主な内訳は、保険給付費である。

介護給付費準備基金については30ページの基金一覧表を参照

## 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の予算現額は 793,398,000円で前年度対比0.12% 減少した。

これに対する決算額は、歳入 794,341,366円（前年度対比 100.49%）

歳出 792,783,936円（前年度対比 100.72%）であり、

歳入歳出差引額 1,557,430円 が翌年度へ繰越された。

### 歳 入

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	793,398,000	794,319,000	99.88
調定額	795,537,966	792,797,771	100.35
収入済額	793,467,166	790,322,471	100.40
不納欠損額	7,700	22,300	34.53
収入未済額	2,063,100	2,453,000	84.11
予算対比	100.01	99.50	—
調定対比	99.74	99.69	—

※収入済額は還付未済額を控除した値

当年度の収入済額は前年度対比で、3,144,695円（0.40%）増加した。

収入済額の主な内訳は、後期高齢者医療保険料である。

不納欠損額については、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定に基づき処理されたもので、前年度対比 14,600円（34.53%）減少した。

### 歳 出

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	793,398,000	794,319,000	99.88
支出済額	792,783,936	787,087,980	100.72
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	614,064	7,231,020	8.49
執行率	99.92	99.09	—

当年度の支出済額は前年度対比 5,695,956円（0.72%）増加した。

その主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金である。

## 財産に関する調書

### 1 公有財産

公有財産については以下の項目で述べるとおりである。

#### (1) 土地

一般会計における年度末現在高は 4,775,186㎡で、内訳は、公用財産 17,127㎡、公共用財産 1,490,892㎡、普通財産 3,267,168㎡である。

前年度と比較すると、公共用財産が532㎡減少、普通財産が 134㎡増加した。特別会計における年度末現在高は、井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計の普通財産が、1,633,036㎡である。

#### (2) 建物

一般会計における年度末現在高は 231,335㎡で、このうち公用財産は 13,480㎡、公共用財産は 214,308㎡、普通財産は 3,549㎡である。

前年度と比較すると公用財産は 16㎡減少、公共用財産は 2,416㎡減少、普通財産は 532㎡増加した。

特別会計における年度末現在高は9㎡で、井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計の普通財産である。

#### (3) 山林

一般会計における年度末現在高の面積は 3,187,200㎡で、立木の推定蓄積量は 650㎡減少し、76,449㎡である。

特別会計における年度末現在高の面積は 1,449,750㎡で当年度中の増減はなく、立木の推定蓄積量は22㎡増加し、26,121㎡であり、いずれも井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計である。

#### (4) 有価証券

年度末現在額は 82,760,500円で、当年度中の増減はない。

内容は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株 券	82,760,500	0	82,760,500
合 計	82,760,500	0	82,760,500

## (5) 出資による権利

年度末現在高は 165,325,600円で、年度中の増減はない。

内容は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
長野信用金庫出資金	10,000	0	10,000
長野森林組合出資金(一般会計)	836,500	0	836,500
長野森林組合出資金 (井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計)	20,500	0	20,500
長野県信用保証協会出資金	13,898,600	0	13,898,600
長野県農業信用基金協会出資金	6,170,000	0	6,170,000
須坂市土地開発公社出資金	3,000,000	0	3,000,000
(公財)長野県産業振興機構出資金	25,920,000	0	25,920,000
須坂市文化振興事業団出資金	30,000,000	0	30,000,000
ふるさと市町村圏基金出資金	79,120,000	0	79,120,000
地方公共団体金融機構出資金	6,300,000	0	6,300,000
県林業コンサルタント協会出資金	50,000	0	50,000
合 計	165,325,600	0	165,325,600

## (6) 債権（貸付金）

年度末現在額は 207,905,349円で、前年度末と比較すると 7,725,358円減少した。

増減の内訳は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
住宅新築資金等貸付金	5,850,365	△405,667	5,444,698
社会福祉法人貸付金	6,785,722	△714,284	6,071,438
奨学金貸付金	21,499,000	△2,682,000	18,817,000
須坂温泉貸付金	181,495,620	△3,923,407	177,572,213
合 計	215,630,707	△7,725,358	207,905,349

## 2 物品（重要物品）

一般会計における重要物品の年度末現在高は 648点で、前年度と比較すると3点減少した。

重要物品が増加したものは、車類1点、医療衛生機器類3点、消火機器類2点、運動用品類1点、減少したものは、測定器具類2点、車類1点、通信用機器類3点、医療衛生機器類1点、情報処理機器類2点、絵画類1点である。特別会計における重要物品は無い。

## 3 基金

## (1) 積立基金

単位：円

基金名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		積立額	取崩し額	
財政調整基金	3,475,889,000	474,427,000	287,164,000	3,663,152,000
減債基金	1,114,229,000	345,890,000	0	1,460,119,000
公共施設等整備基金	1,927,738,000	110,115,000	1,675,000	2,036,218,000
職員退職手当基金	55,944,000	100,024,000	0	155,968,000
社会福祉基金	45,362,000	190,000	0	45,552,000
商工業振興基金	4,078,140	9,000	800,000	3,287,140
文化財取得基金	4,612,000	1,000	0	4,613,000
村石母子、父子家庭特別奨学金給付基金	9,924,000	5,000	1,000,000	8,929,000
ふれあい地域福祉基金	340,500,000	0	0	340,500,000
中山間ふるさと・水と土保全基金	10,050,000	0	0	10,050,000
森林環境譲与税基金	7,838,000	4,000	794,000	7,048,000
奨学金積立基金	34,388,500	3,324,000	1,032,000	36,630,500
高梨兵左衛門奨学金積立基金	682,138	0	0	682,138
動物園みんなの夢基金	28,141,305	1,547,000	3,337,400	26,350,905
蔵の町並みキャンパス事業基金	121,000	0	0	121,000
信州須坂ふるさと応援基金	1,847,729,535	2,198,903,664	1,816,637,000	2,229,996,199
新エネルギー発電事業基金	1,620,983	127,413	0	1,748,396
庁舎建設基金	0	100,000,000	0	100,000,000
国民健康保険基金	511,489,000	337,000	0	511,826,000
井上、幸高、九反田、中島財産区基金	223,254,000	4,874,000	0	228,128,000
介護給付費準備基金	732,572,000	310,000	49,793,000	683,089,000
合 計	10,376,112,601	3,340,128,077	2,162,232,400	11,554,008,278

年度末現在高の合計を前年度と比較すると 1,177,895,677円増加した。

## (2) 運用基金

単位：円

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
長野県収入証紙及び郵便切手類等購買基金 ※1	2,000,000	0	2,000,000
国民健康保険高額医療費資金貸付基金 ※2	30,000,000	0	30,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金 ※3	3,600,000	0	3,600,000
福祉医療費資金貸付基金 ※4	2,000,000	0	2,000,000
生活支援金貸付基金 ※5	500,000	0	500,000

※1 運用額は前年度より 2,355,931円減の 9,522,021円（県収入証紙分 6,855,000円、郵便切手類等分 2,667,021円）、売り捌き手数料 510,275円は一般会計へ繰入。

※2 ※3 ※4 運用(貸付)額及び運用(貸付)件数はない。

※5 運用(貸付)額は前年度より 226,000円増の388,000円で、運用件数は12件である。